

# 年 頭 所 感

## 人手不足をばねに競争力の強化を

日本銀行金沢支店  
支店長 宮田 慶一



新年明けましておめでとうございます。当地に赴任して約半年が過ぎましたが、この間、皆さまから賜りましたご厚誼に対し心よりお礼申し上げますとともに、今後も微力ながらも地域のために貢献できるよう力を尽くしたいと思います。

2017年を振り返ると、経済面では順調な世界経済の成長が続く一方、政治的には北朝鮮を巡る地政学的なリスクが高まるなど極めて不安定な状況が続きました。政治と経済は車の両輪ですので、現在の世界経済の成長は非常に脆弱な土台の上に成り立っているといえます。政治環境が不安定な背景には、貧富の差の拡大を背景とする国民不満の高まり、そしてこれを背景とするグローバリゼーションへの批判、ナショナリズムの台頭があります。少し前にベストセラーとなった「21世紀の資本」でトマ・ピケティは国際的な貧富の差の拡大に焦点を当てましたが、彼は貧富の差の拡大がグローバリゼーションによってもたらされたものではなく、むしろ国内の資本と労働の収益率の格差によってもたらされたとしています。わが国をはじめとする多くの国は、世界貿易の拡大を背景に成長してきました。一方、自国優先の近隣窮乏化政策は、世界大戦を招きました。世界的なナショナリズムの台頭により世界経済の成長が鈍化し、これがさらなるナショナリズムの台頭を生むという悪循環に陥ることなく、政治と経済が調和し、世界に安定をもたらす方向に進んでいくことを切に願います。

日本経済は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかな拡大を続けています。2012年12月に始まった今回の景気回復局面は、1960年代の「いざなぎ景気」を超える戦後2番目の長さとなったとみられています。北陸経済については、2017年の春以降「緩やかな拡大」を続けてきましたが、景気回復の足取りがよりしっかりとしてきたことから、12月に景気判断を「拡大している」に引き上げました。

このように経済が順調に拡大を続ける中、人手不足の問題にいかに対処していくのかが、日本経済、特に人手不足が全国の中で最も深刻な北陸地方にとっては大きな課題となっています。男性の生産年齢人口が減少していく中であって、人手不足問題に対応するためには、①女性、高齢者、外国人などの雇用を増やすか、②生産性を向上させるかが必要ですが、日本の現状を踏まえれば、どちらも同時に進める必要があります。このうち、生産性の向上への取り組みは、人手不足への対応を一つの契機に、とりわけ生産性の改善余地の大きい非製造業で加速しています。生産性の向上は、本源的には競争力を増すための取り組みです。人手不足の経済の下で生き残る企業は、より少ない人手でより付加価値の高い製品やサービスを提供できる企業ですが、こうした企業は海外との競争にも伍していける競争力を得ることになると思います。人手不足への対応は企業にとって大きなチャレンジではありますが、競争力を高めるチャンスでもあります。日本企業、とりわけ当地の企業の今後の取り組みに期待したいと思います。